

実り豊かな生活文化都市

中央市

 議会だより

2007年6月1日発行

第5号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 河西俊彦

編集 議会広報編集委員会



鳥居のしめ縄(山之神参道)

平成19年度当初予算可決

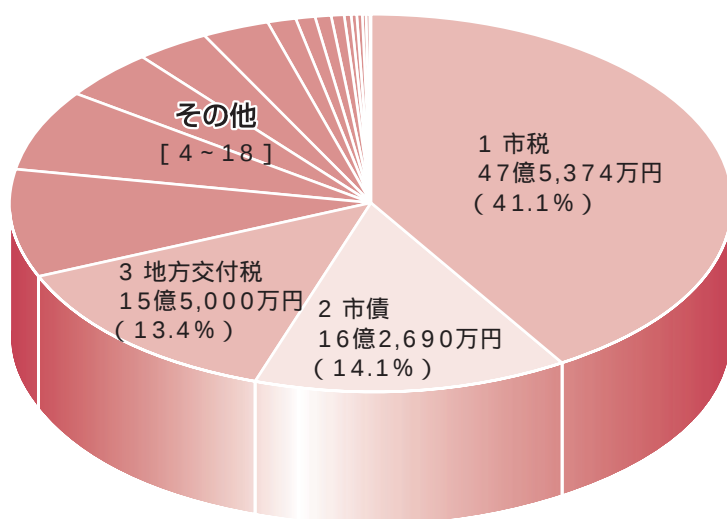
■ 3月定例会で決まったこと	2～5
■ 市長の施政方針	6
■ 一般質問に14議員	7～13
■ 委員会レポート	14～15
■ 市民の談話室・編集後記	16

一般会計

115億5840万円

平成19年第1回定例市議会は、3月8日から23日まで16日間の会期で開催されました。
市長提案の19年度当初予算、18年度の補正予算など予算21件、条例の改正14件、規約改正7件、人事の同意1件、契約1件および請願1件、議員提案の意見書1件を審議し、すべての議案を原案通り可決、同意、採択しました。
一般質問には14人の議員が登壇して、市政の諸問題について市の考えをたしました。

歳入（財源）



その他

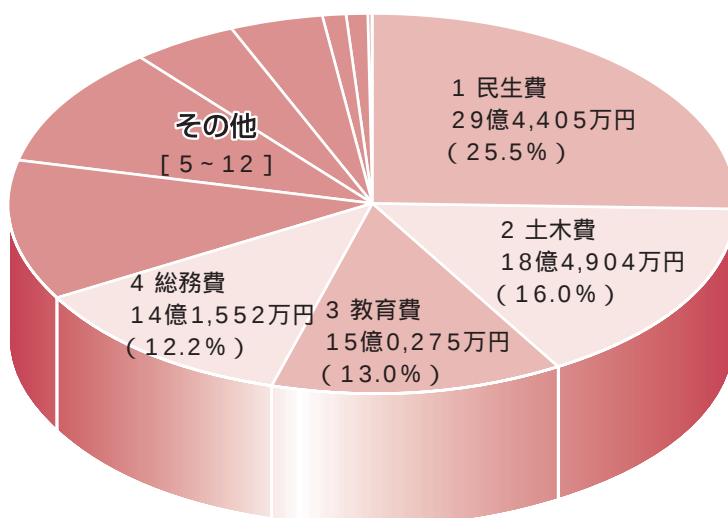
4 繰入金	10億6,785万円 (9.2%)
5 国庫支出金	8億0,472万円 (7.0%)
6 県支出金	4億9,232万円 (4.3%)
7 分担金・負担金	3億8,008万円 (3.2%)
8 地方消費税交付金	3億4,780万円 (3.0%)
9 地方譲与税	1億4,740万円 (1.3%)
10 繰越金	1億0,000万円 (0.9%)
11 自動車取得税交付金	8,280万円 (0.7%)
12 使用料・手数料	6,683万円 (0.6%)
13 地方特例交付金	3,570万円 (0.3%)
14 株式等譲渡所得割交付金	2,890万円 (0.2%)
15 諸収入	2,825万円 (0.2%)
16 利子割交付金	1,930万円 (0.2%)
17 配当割交付金	1,880万円 (0.2%)
18 その他	701万円 (0.1%)

歳出（使いみち）

その他

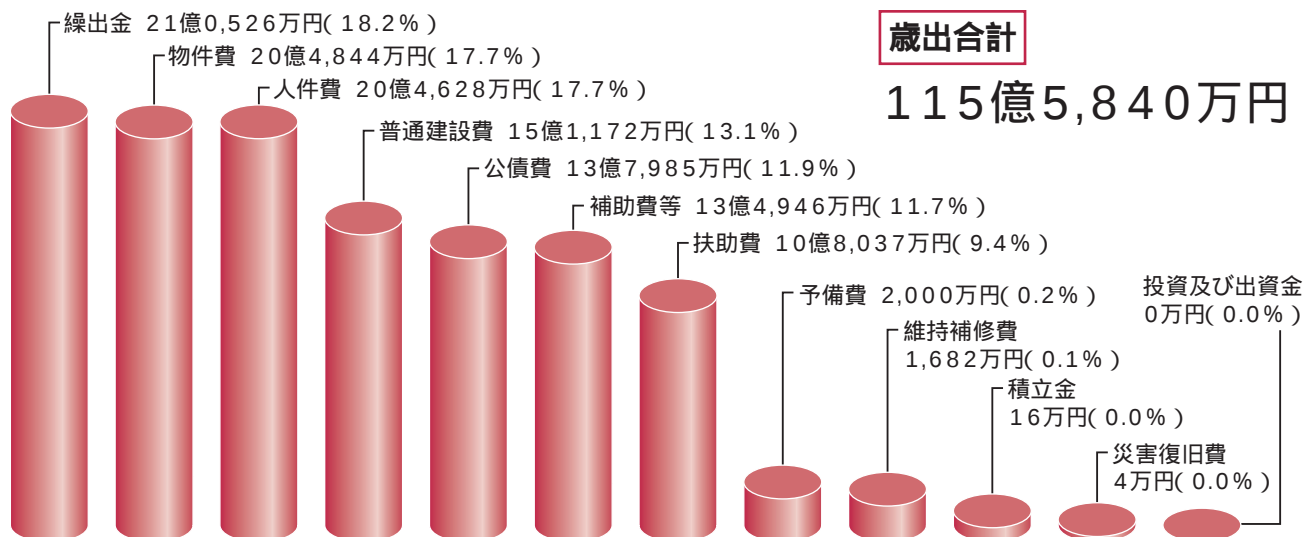
5 公債費	13億7,985万円 (11.9%)
6 衛生費	11億9,204万円 (10.3%)
7 農林水産業費	5億4,114万円 (4.7%)
8 消防費	4億7,837万円 (4.1%)
9 商工費	1億2,091万円 (1.0%)
10 議会費	1億1,076万円 (1.0%)
11 予備費	2,000万円 (0.2%)
12 その他	397万円 (0.1%)

(1万円未満は四捨五入しています。)



3月定例会

平成19年度一般会計予算性質別分析



平成19年度特別会計予算

国民健康保険会計	25億0,399万円
老人保健会計	19億4,028万円
介護保険会計	12億9,060万円
地域包括支援センター会計	2,816万円
簡易水道会計	1億2,510万円
下水道会計	18億7,682万円
農業集落排水事業会計	2億9,017万円
田富よし原処理センター会計	6,712万円
土地区画整理事業会計	8億4,240万円
合 計	89億6,464万円

上水道事業会計予算

・収益的収入	4億2,839万円
・収益的支出	3億9,638万円
・資本的収入	5,000万円
・資本的支出	1億2,468万円

平成18年度補正予算

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算	4億5,736万円	120億6,587万円
国保会計補正予算	5,126万円	25億2,354万円
老人保健会計補正予算	47万円	19億7,300万円
介護保険会計補正予算	1,990万円	12億0,350万円
介護保険サービス会計補正予算	117万円	179万円
簡易水道会計補正予算	5億9,887万円	2億4,544万円
下水道会計補正予算	1億2,288万円	16億3,960万円
農業集落排水事業会計補正予算	504万円	3億0,924万円
田富よし原処理センター会計補正予算	398万円	4,635万円
土地区画整理事業会計補正予算	9,318万円	10億5,697万円

(1万円未満は四捨五入しています。)

条例

「助役」が副市長に（定数一人）

特別職（市長・副市長・教育長）、
市議会議員、職員等の県外日当を廃止

〈制定〉

副市長の定数を定める条例

地方自治法の改正に伴い、「助役」の名称が「副市長」に変わり、定数を一人と定めるもの。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

「助役・収入役」を「副市長」に改めること及び用語の整備をするもの。

介護保険介護予防支援事業に関する手数料条例
介護予防支援事業に関する手数料を徴収するため。

〈改正〉

職員等の旅費に関する条例の改正

経費削減のため市長、

副市長、教育長、職員等の県外日当を廃止するもの。

議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

経費削減のため、市議会議員の県外日当を廃止するもの。

特別会計条例の改正

介護保険サービス特別会計を廃止し、地域包括

支援センター特別会計を設置するもの。

介護保険居宅介護支援に関する手数料条例の廃止

社会福祉協議会で介護保険居宅介護支援事業を行うため。

国民健康保険出産費貸付金事業条例の廃止

国民健康保険加入者の

出産育児一時金を出産分
娩費として、市から医療
機関へ支払ができるため
高額療養費資金貸付基金
条例の廃止
国民健康保険加入者の
入院中の高額療養費が現
物給付されるため。

人事

教育委員に内藤 貴氏



氏名 内藤 貴氏
住所 大田和八七七番地
任期 平成十九年五月十
七日から平成二十三年五
月十六日まで

規約の改正

山梨県市町村自治センタ
ー規約

山梨県市町村総合事務組
合規約

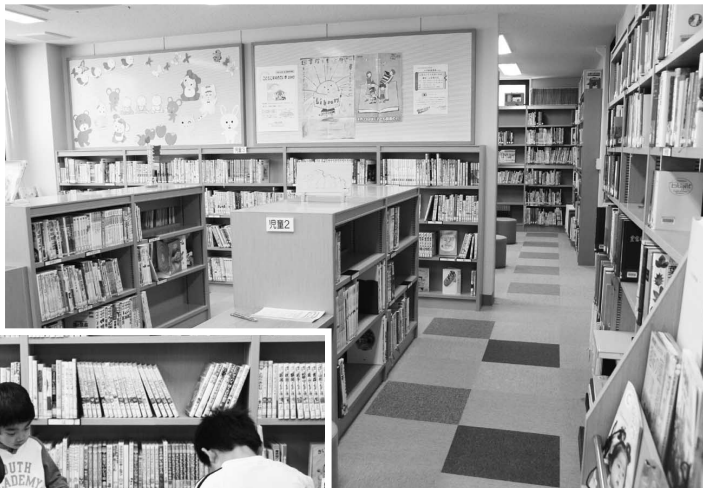
山梨県市町村議会議員公
務災害補償等組合規約

中巨摩地区広域事務組合
規約

東八代広域行政事務組合
規約

三郡衛生組合規約

青木が原ごみ処理組合規
約
いずれも、地方自治法
の一部改正に伴い必要な
用語の改正などを行うも
の。



開館した豊富図書館



議案と

契約

福祉・保健・教育 拠点施設建築主体工事



福祉・保健・教育拠点施設イメージ

- ・ 契約金額
五億三、五二九万円
- ・ 契約の相手方
(株)早野組
(株)興龍社共同企業体

請願

医師不足を解消し、安心
できる地域医療体制の確
保を求める意見書の提出
を求める請願
提出者

中央市井之口四〇七
渡辺 知治
紹介議員
野中つね子議員

意見書

【要旨】
医師不足を解消し、安
心できる地域医療体制の
確保を求める意見書の提
出を求めるもの。

医師不足を解消し、安心
できる地域医療体制の確
保を求める意見書

【要旨】
請願と同様。

..... 議会のうごき

2月

- 4日 議員協議会
- 6日 議会運営委員会
- 7日 議会広報編集委員会
- 9日 会派代表者会議
- 13日 第1回臨時会
- 15日 青木ヶ原ごみ処理組合議会
- 〃 会派代表者会議
- 16日 県市議会議長会議員研修
- 20日 会派代表者会議
- 23日 第2回臨時会（改選後初議会）

3月

- 1日 議会運営委員会
- 〃 中巨摩地区広域事務組合議運
- 3日 市制施行1周年記念式典
- 8日 第1回定例会開会
- 9日 総務教育常任委員会
- 12日 総務教育常任委員会
- 13日 市内中学校卒業式
- 14日 厚生常任委員会
- 15日 厚生常任委員会
- 16日 産業土木常任委員会

- 16日 甲府地区広域行政事務組合議運
- 19日 産業土木常任委員会
- 20日 市内小学校卒業式
- 〃 一般質問
- 〃 三郡衛生組合議運
- 22日 一般質問
- 23日 第1回定例会閉会
- 27日 三郡衛生組合議会
- 〃 中巨摩地区広域事務組合議会
- 〃 東八代広域行政事務組合議会
- 28日 玉穂・田富各保育園卒園式
- 〃 甲府地区広域行政事務組合議会
- 29日 豊富保育園卒園式
- 〃 甲府市・中央市中学校組合議会

4月

- 4日 市内保育園入園式
- 5日 市内小学校入学式
- 6日 市内中学校入学式
- 11日 議会運営委員会
- 13日 県市議会議長会定期総会
- 20日 会派代表者会議
- 28日 玉穂生涯学習館豊富分館開館式
- 29日 れんげまつり

議会情報はホームページで

議会からのお知らせや、議事録や議事日程など、さま
ざまな議会情報をホームページに掲載しています。
ご覧になりたい方は下記アドレスにアクセスしてくだ
さい。

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp/>

議会を傍聴してみませんか？

中央市議会では、市民の皆様に議会の様子を知ってい
ただくために、定例会の傍聴をお勧めします。

ご希望の方は田富庁舎2階の議会事務局で氏名、住所
を記入すればどなたでも傍聴ができます。お気軽にお申
し出ください。次の定例会は6月中旬を予定しております。

電話 274-8516

3月 定例会

一般質問

14 議員が登壇

三月定例会では十四人の議員が一般質問に立ち、三十項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。

「実り豊かな生活文化都市」 の実現を目指す

3月定例会

田中市長の施政方針

1 行政改革への 取り組み

地方経済状況は依然厳しく、本市も例外ではないが、財政計画を策定し、健全財政の確立を図り、行政改革推進委員会を立ち上げ、行政改革を推進していく。

2 入札制度改革

入札制度検討委員会より答申を受け、一般競争入札を基本とする入札契約体制へ改革を図るため、総務部に管財課を設置し、導入時期等について検討していく。

長引く景気低迷や三位一体改革の影響などで、財政状況は極めて厳しく、安全・安心なまちづくり、次世代を担う子どもたちの教育、少子高齢化への対応など、緊急に取り組む課題を抱えている。市民一人ひとりを大切にした市民型政治の実現、市民の声が届く市政の実行を基本姿勢とし、市民と協働で「実り豊かな生活文化都市」の実現を目指し、全力で市政運営に当たる。

3 福祉・医療

山梨大学と包括連携協定を締結。綿密に連携しながら、市民の健康と福祉の充実を図る。

4 産業振興

農業と自然を生かした暮らしに優しい市、企業の社会貢献を評価する仕組み等をつくり、商工業者の育成についても、商工会との連携を一層深めていく。

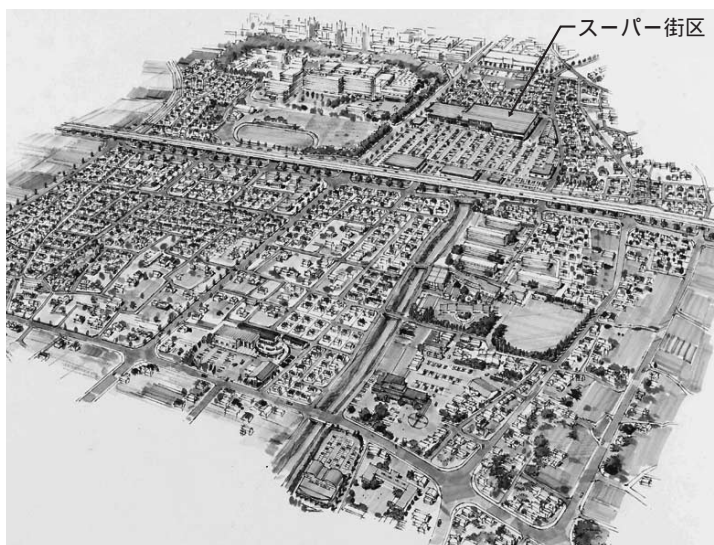
5 教育の充実

「命を大切にする心」「人を思いやる心」の教育を、学校を中心に地域や関係機関との連携を図りながら、積極的に推進していく。

6 医大南部 区画整理事業

スーパー街区への商業

施設誘致は、ロック開発（株）より出店申込書の提出があり、現在審査中である。



医大南部土地区画整理事業イメージ

Q 住民意向調査、偽造調査票のその後の経過は

ほか2件



宮川 弘也 議員

宮川議員 合併時の住民意向調査、偽造調査票のその後の経過について、どのような進展があったか伺う。

A 示談の申し入れがあった

田中市長 偽計業務妨害容疑で三人が書類送検されたが、示談したい旨の申し出があり、条件等を提示した。回答が二月にあり、三月八日開催の議員協議会において経過を

説明した。

Q スーパー街区出店企業は

問 スーパー街区の出店企業カインズホームに取り消し通知書を出した。平成十八年十二月にスーパー街区企業マックスバリュ東海・テナント開発企業ロック開発が、申込書の提出に向けて各種作業を進めているが、法改正で本年十一月三十日までに着手しなければならぬ。現在の状況を伺う。

A 平成二十年夏にオープン

市長 ロック開発から正式に出店申込書が提出され、内容を審査した結果、三月十五日付けで出店企業として決定した。市として県関係への協議、許可が進むよう、打ち合わせをしている。厳しい状況下だが、平成二十年夏前にオープンしたいと考える。

Q 地域での教育の必要性は

問 地域での教育の必要性が叫ばれているが、市として全体的に取り組むべき方向性は。高等学校設置の可能性は。

A 学校・家庭・地域の連携を強化

市長 開かれた学校づくりに取り組み、地域に住む方を講師に招いたり、「子どもまもり隊」への協力等を通して連携を深めている。



子どもまもり隊

学校・家庭・地域の連携強化を図り、子ども達の健全育成、子育て環境の充実に取り組む。高等学校の設置は困難な情勢

Q 大規模災害発生時の対応は

ほか2件



小池 満男 議員

小池議員 東海沖地震などの災害要因を多く抱えているが、防災無線のデジタル化への取り組みは。鍛冶新居土地区画整理事業で移管された、公園

用地の活用は。

豊富地区防災公園の規模・進捗状況は。

玉穂地区防災施設の取り組みは。

A デジタル化は平成二十一年に

市長 デジタル化は平

成二十一年供用開始

多目的広場利用、災害時は仮設住宅の場確保二・八畧、耐震性貯水槽や備蓄倉庫等を設置。平成二十年完成予定。耐震性防火貯水槽を設置、今後については検討。平成十九年度に洪水ハザードマップの策定を計画。

Q 住宅用火災報知器の設置状況は

問 市営住宅への設置状況を伺う。

A 未設置住宅は検討

市長 平成十八年六月一日以降建設の市営住宅にはすべて設置。それ以前は二八六戸が対象で、電池式煙検知タイプの火災報知器を検討していく。



火災報知器

Q 所信表明の内容を問う

問 入札制度改革は。教育と福祉は。市道田富・玉穂・大津線の延伸は。

A 一般競争入札導入時期等を検討

市長 一般競争入札の導入時期等について検討。保育園職員の正規職員率のアップは、適正化計画を策定し検討する。小中学校の少数字級化は、教員等の配置基準を定め、教育環境の充実を図っていく。温泉給配車の更新は対応を検討する。市道田富・玉穂・大津線の延伸の説明会を開催した。県道の渋滞に与える影響等を調査・検討。

ほか1件



閑議員 学力の国際比較
 において、日本は著しく
 順位を下げた。自主学習
 時間の少なさ、テレビ視
 聴時間の長さ、教育費の
 増大が少子化を生んでいる
 点も含め、抜本的な教

育改革・社会改革の必要性を認める。公教育において教師は公務員であり奉仕の精神を徹底させる必要がある。個に応じた指導のための指導方法や体系の工夫・改善等、きめ細かな指導を計画的に行うときである。教育の充実は福祉の充実につな

**關
敦
隆** 議員

がる。市として公立の
中学校の学力の向上にむ
けた計画的な改革が必要
だが、具体策を伺う。

自ら学ぶ態度を
育成

市長 自ら学ぶ態度を育成するとともに、授業を改善し、基礎・基本の徹底を図る教育活動の展開が重要だ。校内研究、教育機関での研修を重ね、指導方法や指導体制の改善を図っている。学校・家庭・教育委員会が協力し、学力向上やたくま

中央市全体の
通学区域の
見直しと再編

い児童生徒の育成に努めていきたい。

問 合併により通学区域も大きく変化し、思い切った見直しが必要である
市内小中学校の空き教室や教室不足の状況。
各小中学校の定員の割合。

通学路における危険性が高い個所の検討。
計画的な学区の見直しが必要だが、検討委員会

**学区の変更は
時間をかけ検討**

を立ち上げる予定はあるか。

市長 空き教室は小学校で一五教室、中学校で二教室。学力向上のため少人数指導、生徒指導、相談室等を使用しており完全な空き教室はない。小中学校は義務教育で定員はなく、指定された学校に就学できる。

要望が寄せられており理解しているが、今すぐという訳にはいかない。



通学路(田富西ランプ交差点)

学区の変更は将来的な生徒数、地域の開発状況等の見極めが必要で、時間をかけて検討したい。

長期総合計画の策定は



内藤議員「実り豊かな生活文化都市」を掲げた田中市政誕生から一年、旧来の地域エゴにとらわれず、横断的な均衡の取れた、新生活環境の早期実現を期待している。

内藤進
議員

しかし、中央市の将来像となるべき、長期にわたる具体的な施策が進められておらず遺憾だ。長期計画・総合計画は、市民の負託を受けて就任した市長が、真つ先に取り組むべきテーマであり、住民に対する市政運営を提示し、協力を求めている。



総合計画審議会

く性格を持っている。
本格的な長期総合計画

▲十九年度中に策定を完了

策定には二年間必要だが、プレ計画を策定して施策展開を図り、準備が整い次第、長期計画を策定することも一考すべきだ。市長の考えを伺う。

市長 合併という基本的な枠組みの変化に加え、少子高齢化の進展や環境問題の深刻化、地方交付税削減等の厳しい財政状況など、さまざまな環境の変化の中にある。この変化に対応し、魅力ある

まちづくりを推進するため、合併協議会で策定した新市建設計画を十分踏まえ、今後の時代の流れや社会情勢の変化、財政状況を勘案し、第一次中央市総合計画を策定していくため、今後の総合計画策定に関する基本方針や、策定スケジュールなどについて検討している。

二十歳以上の市民二十人を無作為に抽出し、市民アンケートを実施し、策定にあたっては中央市総合計画審議会を設置し意見を伺う。審議会委員

は、総合計画策定段階で市民の意見を重視する観点から、公募委員を広報やホームページで募集し一六名の皆さんから応募をいただき、九名を一般公募委員として委嘱した。総合計画策定完了期間を、平成一九年度末として策定作業が進行中で、新市建設計画を基本に、個別・具体的な検討修正を加え、推進をしていきたい。

Q 当初予算編成の基準は

ほか3件



野中つね子 議員

野中議員 平成十九年度予算は緊縮型予算となった。どのような基準で予算編成をしたのか。

A 市本来の適正予算規模に

市長 合併二年目の予算として、中央市本来の適正な予算規模に近づけた。安全面や緊急性を考慮した予算編成となっている。

Q いじめ問題等の相談体制の拡充を

問 いじめで悩んでいる子どもたちの声を受け止める、相談体制づくりが急務だ。市のいじめに対する現状と、今後の計画を伺う。

A 教育相談体制を充実する

市長 平成十八年度はいじめの報告はない。スクールカウンセラーや心の教室相談員による、教育相談体制の充実を図る。

市では「命を大切にする教育」を掲げており、その徹底と努力をしていく。

Q 学校図書館・教室の図書整備を

問 学校図書の実状、本の更新や買い替え、読書活動推進計画の進捗状況は。

A 読書活動推進計画を策定

市長 財政は厳しいが、古い本の更新、買替えは順次おこなっている。子ども読書活動推進計画は



玉穂南小図書館

Q 中央市への価値ある住宅確保と居住支援の拡充は

問 住生活基本法の基本理念を踏まえ、国は居住支援の充実を掲げた。市の対応は。

A 住環境整備に取り組み

市長 量から質への住宅施策の転換が必要。現状・課題を把握する中で、住環境整備に向け取り組み

Q 子育て支援策の充実・強化を

ほか3件



設楽愛子 議員

設楽議員 妊産婦無料検診の回数を増やすなど、市の取り組みは。また、不妊治療の負担軽減は。

A 支援強化等検討する

市長 無料検診数の拡大は、受診状況、財政負担等を含め検討する。不妊治療には年間十万円を支援

Q がん予防対策は

問 がん対策基本法が実

A 健康増進計画を策定

市長 検診率の向上や目標値などを、健康増進計画に盛り込む。食育は、栄養バランスの取れた食を通じた、健康づくりを推進する。

Q 放課後児童クラブとプランについて

問 小学校区に一カ所の

A 地域・利便性を考慮

市長 地域性・利便性を考え、リバー地内のひばり児童館への開設を検討する。プランは当面、児童館や公民館で実施している放課後児童クラブ、空き教室の状況、推進体制を踏まえ検討したい。



放課後児童クラブ(田富中央児童館)

Q 休日の窓口設置等市民サービス向上を

問 休日や時間外の窓口設置を求める声が多い。意見箱の設置や、「ハート・プラス」マークの普及は。

A 意見書箱の設置は市民との対話室で対応

市長 休日、時間外の窓口設置は考えていない。意見箱の設置は、市民との対話室、市長への手紙もあり、これらで対応する。「ハート・プラス」マークの希望者にはコピー等、支援する。タクシー券などの事業化は、考えていない。

Q 学校給食費の未納問題を問う



石原芳次 議員

おける未納者の状況等について伺う。

石原議員 学校給食費の未納問題が、大きな社会問題となってきた。学校給食法で明確に規定され、給食施設の経費は自治体負担、給食費は保護者負担となっている。本市に

A 督促、戸別訪問等で未納を解消

比志教育長 県内の小中学校で二〇〇五年度の一年間、児童生徒六一二人の保護者が学校給食を滞納している状況で、学校

ほか1件

Q 福祉について問う



小沢 治 議員

市内を巡り、山梨大学医

ほか1件

小沢議員 市の機構改革が四月から実施される。公平・公正・透明性ある人事や、住民サービスの低下を招かないよう対応していただきたい。地域住民の足として、



貸出福祉車両
(社会福祉協議会)

豊富地区の生徒が玉穂中学校に編入となる場合、豊富地区から医大までの路線運行を考慮できないか。

学部を経由する乙黒医大經由・甲府行き計画はないか。
現在、身体不自由者にタクシー券が充当されているが、拡大と割引券等の考えは。
市内循環バスの実施計画は。



玉穂共同調理場

給食を提供している公立小中学校三〇四校のうち

A 路線バス十分に検討

市長 自治体が負担する金額が増え、甲府市ではこの路線の負担を廃止する意向と聞く。市としては関係機関と協議し、負担金額も大きいので、十分検討していきたい。
福祉タクシー券の拡大、割引券の交付は考えていないが、現行の補助基準での対応を考える。
合併前に玉穂地区で試行した経過がある。市の範囲も広がったので

九八校の児童生徒の保護者が未納、総額は一、五〇二万円に上っている。本市では私会計であった旧田富町、旧豊富村分の滞納額も含んだ小中学校八校分で一八二万七千円、八五人の保護者が未納である。平成十八年度については、すべてが公会計となり、三月一日現在で三七〇万六千円、二一〇人の保護者が未納となっている。確信的な未納者もあり、通知や電話を中心に督促しているが、対応に苦慮しているのが

Q 医大南部「スーパーストリート」誘致企業は

問 大型店の出店については、消費者は歓迎する反面、地元商店街には死活問題といわれる。昭和町に新設する大型店に對

実態だ。滞納整理のためのマニュアルを作成中で、妙案はないが、学校長とも相談の上、学校と協力しながら通知・電話による督促や、戸別訪問等により、給食費の未納を解消していきたい。

し、甲府市の商店街連盟等では、反対署名を県知事に提出した。今後、地元商工会等にも十分な説明会を行いながら、この問題に対処していただくことを要望する。
(この質問は、要望のため答弁はなし)

Q 危機管理は検討していきたい。

問 新聞等で水道水の白濁問題、法人市民税、法人税割の修正申告書の紛失等が報道された。水道水の白濁等、緊急時の対応に問題はないか。また、修正申告書の紛失はあつてはならないこと、今後どのような書類管理の徹底とチェックを構築していくのか、伺う。

A 管理・保管の徹底を指示

市長 水道水の白濁は、消火栓の使用でエアが混入したのが原因であると考え、対応を行った。職員への緊急時の対応を徹底し、即時に水道水の供給を停止、地域住民・関係者に周知するなどの対応を図っていく。
税関係の書類紛失は絶対にあつてはならないこと。全職員に対し、書類等の管理・保管等の徹底を指示した。

Q イノシシ・クマの住民安全 対策と農作物被害対策は

ほか1件



大沼 芳樹 議員

は不安を抱いている。クマの被害は住民にも及び、一名の住民が襲われけがを負った。対策は、

A 有害鳥獣駆除対策協議会、緊急対策会議を開催

市長 農作物の被害対策として、有害鳥獣駆除対



捕獲されたイノシシ

策協議会を設置した。猟友会による有害鳥獣駆除を実施し、成果を挙げているが、近年、猟友会員の減少もあり、自分の畑は自分で守ってもらうよ

う、狩猟免許の取得を推進した結果、六人が捕獲活動を始めることから、さらなる成果が期待される。クマの被害防止対策には、緊急対策会議を開催し、関係機関が協力して対策を行い、「クマ注意」の看板設置、防災無線等で注意の呼びかけを行った。

Q 青木が原ごみ処理組合と生ごみ処理は

豊富地区のごみ処理は、長野県に運び処理しているの、事業費の負

A 豊富の費用比較はほぼ同額

担が膨大だ。豊富地区のごみ処理も、中巨摩広域に加入できないか。また、家庭の生ごみ処理を堆肥化しており、市の小中学校から出る生ごみ処理を試験的に行っているようだが、その結果について伺う。

市長 本市のごみ処理の最終処分は、豊富地区は青木が原ごみ処理組合に一時保管し、市が委託した民間業者が県外で処理

し、玉穂・田富地区は、中巨摩広域で焼却処理した焼却灰を、組合が委託した民間業者が県外で処理している。豊富地区が加入した場合、増額分となる負担金と、現行の費用を比較しても、ほぼ同額の結果となっており、新たな対応が必要となきに、市全体のごみ処理を考えた。

学校給食の生ごみは、平成十九年度から、とよとみクリーンセンターに搬入する計画で準備を進めている。

Q 自治会の活性化策は



井口 貢 議員

個人主義、利己心を誘発し、伝統的な人間環境を破壊し、地域社会の荒廃も進んでいる。

行政の責務は、住民に一番近い行政主体によって行われるべきで、少子高齢化社会において、地域の教育力の再考、地域の絆による心の支援は重

要である。住民自治の基礎的単位である自治会の活性化を、政治課題として位置づけることも大切で、地域振興のあり方も重要だ。自治会活動の活性化の方策を伺う。

また、行政システムをスリム化し、行政組織と新しい共同システムの構築、地域再生の主役としての参加意識の高揚、持続可能な相互扶助型の新しいコミュニティづくりの支援も重要だ、行政サービスは公平・平等でなければならぬが、行

政と相互補完関係にある各自治会の規模、運営費



自治会の納涼会

A 規模の格差解消は難しい

格差をどのように考えているか。

市長 基本的に自治会活動は自主運営で行うもので、その自治会で立案し、実行していただければと思う。また、自治会の規模については、三〇〇戸以下の自治会から、五〇〇戸を超える自治会とさまざまで、それぞれ今日までの歴史と成り立ちがあり、規模の格差解消は難しいと思われる。ただし、

運営費については格差がないよう、均等割と世帯割、また世帯数により判定基準を設け、自治会長、副自治会長、組長手当て等を含む補助金の交付をしている。

井口議員 日本経済は未曾有の発展を遂げ、世界第二位の経済大国となったが、近年、国内景気の弱点が地方経済にあることが浮き彫りになった。物質的な豊かさの追求は

Q コミュニティバスの導入は



福田 清美 議員

福田議員 四月一日より実施される機構改革により、玉穂庁舎に福祉関係など、市民に直結した部門が集中する。機能の集約は図られるが、田富庁舎・豊富庁舎で行われてきたサービスが、玉穂庁舎で行われるため、地域住民、特に高齢者の方々の身近な移動手段の確保が必要になる。主な地域交通手段として、バスやタクシーなどあるが、現状の路線バス運行では、対応が困難な状況である。そこで、住民サービス

の維持向上を図るため、JR身延線各駅と病院、商業施設および市内公共施設等を循環する新たな交通手段として、コミュニティバスの導入を早期に設置するよう提案するが、市長の所見は、バス路線については、県立中央病院から甲府駅、中道橋を経由して豊富までとなっている。今後、甲府市が平成二十年度、廃止の方向ということでも市として平成十九年度に結論を出していかなければならない状況となるがこの路線をどうするのかまた他市では独自の考えで循環バスを運行している



路線バス中央病院行（豊富支所人口停留所）

るようだが、今後、市として、十分な利用調査をし、地域交通の計画を早期に実現してもらいたいかがが。

△ 他の自治体を参考に検討

市長 市になって範囲も広く、さまざまな施設もある。コミュニティバスを実施している自治体等の方法を参考にしながら、今後検討していきたい。総務部長 現在の路線は平成十九年度は、現状の

ままで運行される。また現在の路線にわかり、乗降客の状況等を見た上で、乙黒経由豊富行きバス路線の運行を要望していきたい。循環バスは、市としても、試行的なものを検討していきたい。

Q 地域経営を進める 公会計改革を



名執義 高 議員

ほか2件

名執議員 国から地方へ財源移譲が進む中、地方自治体の効率的な運営と評価手法が問われている。中央市の地域経営を進める必要性を提案し、財務情報の開示や説明責任を

果たすことが重要で、その取り組みについて何う普通会計を企業会計的な考え方にすること。財務状況を公開すること。マネジメントシステムを導入すること。医大南部土地区画整理事業におけるバランスシ

△ 新年度に財務諸表を公表

市長 企業会計的な考えを取り入れ、新年度に、財務諸表を公表する。ホームページ・広報で公表。

長期総合計画などを策定し、マネジメントシステムを参考に、自治体運営の推進を図る。医大南部土地区画整理事業のバランスシート等への取組みも検討する。

資金調達方法の多様化を図り、ミニ公募債などによる資金調達も視野に健全財政を推進する。

Q 地域の安心、安全を守る活動は

問 空地等利用した防災機能を持った公園づくり、小学校区単位での安心・安全活動の拠点整備を進める考えは。

△ 学校と相談し検討

市長 防災機能をもった公園は、土地所有者の了



小学生自転車教案(田富北小)

解も必要なので、今後検討する。小学校区単位での安心・安全活動の拠点

整備は、学校等と相談しながら検討する。

Q 本気で守ろう！いのちと子ども

問 安心して子育てできる地域を作る必要がある。子どもの居場所づくりは。

△ 安全・安心な拠点をづくりを推進

市長 子どもたちの安全・安心な拠点づくりを推進していくため、学童保育の充実・自治会、ボランティア等への働きかけを行う。

Q 一般競争入札の導入時期は



一瀬 明 議員

一瀬議員 国の公共工事入札適正化指針は、手続きの客観性が高く、発注者の裁量の余地が少ない。手続きの透明性が高く、第三者の監視が容易である。入札に参加

する可能性のある潜在的な競争参加者の数が多く、競争性が高い。という理由で、一般競争入札の積極的導入を、すべての地方公共団体に求めている。市民は公正・公平な入札制度の早期導入を待ち望んでおり、十月から実施する落札方式での電子

入札、総合評価方式の導入は間に合うのか。



入札制度改革検討委員会会長からの答申

また、一般競争入札の対象となる公共調達の金額、工事または製造の請負額、試行段階では三千万円以上、業務委託では五〇〇万円以上になっているが、該当する入札は何件を予定しているか。四月の機構改革で総務部に管財課を設置するが、公共工事の品質を確保し、目的物の整備を的確に行うには、専門の技術者が必要だ。採用予定があるのか伺う。

A 総合評価方式三年をめどに導入

市長 管財課を新設し、体制を整え、要領等の作成と準備を行い、導入時期を検討したい。事務負担の軽減を図るため、入札参加者の資格審査は事後審査とする事後審査型の一般競争入札とし、電子入札は今後検討していく。総合評価方式は、入札制度改革検討委員会の方針にあるように、三年をめどに導入を検討する。試行段階で設定されて

いる金額に該当する件数は、この三年間の金額別の工事実績から、一〇から一五件がある予定だ。職員体制については、市発足当時から会計課に工事検査監を配置し、体制を整えているが、さらに県の技術職員のOBを採用し、充実を図る。また、公共工事にかかわる職員に対する、工事評価等の研修を継続的に実施し、検査や評価能力の向上を図っていく。

Q 今後の市政運営を問う



一瀬 満 議員

一瀬議員 二町一村が合併し、中央市の誕生が第一ステージだとすれば、国に代わって地方を変え、事業官庁から政策官庁への脱皮を求められている。二年目を迎える中央市

の第二ステージとして、市長の方針である市民型政治の実現と、議会制民主主義との協働で、より質の高い行政サービスの提供を目指すための、市長の所見を伺う。

行財政経営の経営責任や、公共サービスの供給が適正か、また、情報

の透明性に、住民のセルフコントロール能力が備わっているか。

今まで国の庇護や、県の傘のもとで横並び意識で仕事をしてきたため、自治体個々の経営能力、政策力が自治体の格差となつて現れている。今後の市政運営に対する市長の所見を伺いたい。

A 市民型政治の基本姿勢に

市長 合併当初は旧町村長の不祥事があり、市民の皆さんに大変心配を

市制施行一周年記念式典



かけたが、その後市政も順調に推移している。長引く景気低迷や、三

位一体改革の影響で、財政状況は極めて厳しいが安全・安心なまちづくりや、次世代を担う子どもたちの教育、少子高齢化の対応など、緊急に取り組む課題も数多く抱えている。市民の声に真摯に耳を傾け、市民型政治の実行を基本姿勢として、市民と協働で、実り豊かな生活文化都市の実現を目指し、質の高い行政サービスを提供するべく、全力で市政運営に当たっていきたい。

しっかりと将来を展

望し、特色ある地域づくりに取り組み、当面する諸課題に的確に対応する必要がある。時代の変化を的確に把握し、柔軟な発想と抜本的な見直しを行い、透明性の高い簡潔で効率的な行政システムの構築、持続可能な財政基盤の拡充が必要と考えている。

総務 教育

常任委員会

(3月8日・12日)

レポート

付託された一般会計予算、補正予算、条例を審査し、原案を可決すべきものとした。

▼図書館条例の改正

問 豊富の図書館の現状と新設図書館の休館日、職員体制、司書の採用は

答 中央公民館の図書室は豊富庁舎内に移設される。これにより、市内三館の電算化連携により図書の検索ができる。豊富は金曜が休館だが、毎日市内で一カ所は開館する。豊富には司書資格を持った臨時職員を配置し、土・日は玉穂・田富図書館の職員をローテーションで

配置する。

▼一般会計当初予算

問 小学校で計画している保護者へのメール配信事業のセキュリティは。

答 専門業者に委託し、情報漏洩のないよう対処する。

問 笹南中の豊富地区の生徒を玉穂中へ転入する検討委員会の内容、豊積橋周辺の通学の安全性確保は。

答 昨年十二月に一九人（豊富地区一〇人）の検討委員会を立ち上げた。通学は朝晩二回スクールバスを運行の予定。

問 笹南中への負担金算出基礎は。

答 世帯数（一、二八戸）と生徒数（一一六）で案分し、二、六七三万円となる。

問 中学生の国際交流、語学研修事業の内容は。

答 都江堰との交流を田富中だけでなく、玉穂中にも拡大する予定。語学研修はオーストラリアを考えている。

問 放課後児童クラブの事業予算が未計上だが。

答 十八年度で終了し、国の十九年度の方針が決



総務教育常任委員会

総務教育現地視察（耐震性貯水槽建設）



まっていけないので、今後補正予算で対応したい。

問 山梨ビジネスパーク企業立地促進奨励金の内容は。

答 企業がビジネスパークで操業開始してから五年間、固定資産税と同額を奨励金として補助する。

問 国の特例交付金の内容は。

答 新設の交付金で、恒久減税廃止の補填分として十九年度から三年間、約二千万円が交付される。

問 路線バスの経路を、中道経由から乙黒・医大経由甲府行きにならないか。

答 甲府市、業者と検討しており、路線変更を要望している。

問 防災無線の難聴地域の見直しは。

答 デジタル化統一の基本計画をつくり、難聴地域の解消を進めたい。

▼一般会計補正予算

問 消防備品購入費の内容は。

答 田富消防団へ配置する水槽付ポンプ車の購入費。

厚生

常任委員会

(3月14日・15日)

付託された一般会計、特別会計予算、補正予算および条例の改正、廃止を審査し、原案を可決すべきものとした。

▼一般会計当初予算

問 地域支援事業の内容は。

答 地域包括支援センターで行うケアマネジメント事業、地域包括支援事業で、地域に合った総合的なサービスを行うもの。

問 田富福祉公園の古い遊具撤去後の新設予定は。

答 現在のところ新設は考えていないが、今後検討したい。

問 土地の評価替えは固定資産税にどう反映するのか。

答 不動産鑑定評価額の七割が固定資産税の評価額となる。

問 広域保育の他市町村への委託人数は。

答 一一一人を市外に委託している。

▼一般会計補正予算

問 障害者福祉事業費の減額の理由は。

答 一割が利用者負担となったことによりサービス利用が減った。

問 ひとり親家庭医療費助成の対象世帯は。

答 二町一村で様々であったので、非課税世帯に統一した。対象から外れた世帯には説明し、了解を得た。

問 ひとり親家庭医療費の年収制限は。

答 所得額は年間二八万円×世帯員数＋一六万円。給与収入は年間



厚生常任委員会

常任委員会

九三万円未満。

▼国保会計補正予算

問 国保税の不納欠損額は、

答 十七年度末の不納欠損額は、九七一万円。



厚生現地視察(福祉・保健・教育拠点施設)

▼老人保健会計当初予算
問 老人医療費の支出状況は。

答 一人当たり平成十六年度が約六八万円、十七年度が六九万円、十八年度が七七万円となっている。

▼乳幼児医療費助成金支給条例の改正

問 山梨大学付属病院は指定外か。助成の限度額は。

答 山梨大学付属病院は指定外である。市内他の医療機関が対象であり医療費助成の限度額はない。

産業土木

常任委員会
(3月16日・19日)

付託された一般会計、特別会計予算、補正予算

条例改正について審査し、原案を可決すべきものとした。

▼一般会計当初予算

問 三つの祭りへの補助金に差があるが。祭りは行政主導でいくのか、住民参加型に変えていくのか。

答 合併前から差があり実績による。今後は住民参加型に変えていくよう、実行委員会でも意見を聞いて方向性を決めたい。

問 多目的公園の完成予定と、夜間照明、バックネット等の予算化は。

答 二十年度完成の予定。予算化は二十年度の予定。

問 中山間直接支払交付金の交付対象戸数と面積は。

答 三三〇戸で、面積は三六四、一九〇㎡。

問 田富庁舎入口の県道交差点に右折レーンの設置は検討できないか。

産業土木常任委員会



答 右折レーンの要望は出ていないが、今後交通渋滞などの調査を行い、住民要望を踏まえて協議したい。

問 市営住宅を一棟解体した後の利用は。

答 まだ空き地の具体的な利用計画はないが、利用価値のあるものを検討したい。

▼シルク工芸館ふれあい館条例の改正

問 ふれあい館の利用状況、職員体制は。

答 (利用状況) 十八年度で市内一六、八七二人、市外六、四二四人。

(職員体制) 施設長一人、職員三人。宿泊客がある場合は宿直者一人。
問 規則の改正は。

答 (開館時間) 一〇時～二三時を、一〇時～二時に。

(休館日) 十二月二十八日～一月一日と設定する。

▼田富よし原処理センター事業会計当初予算

問 予算は市からの繰出金のみか。使用料の徴収は。

答 市が二分の一、残り二分の一を流通センター、トラククターミナル、富士観光開発の三企業からの負担金で運営している。住民からの使用料は徴収していない。

▼土地区画整理事業会計補正予算

問 土地区画整理に伴う物件移転者の残りの数は。

答 計二八区画(約四億二九〇〇万円)。

十九年度はスーパーストリート内の保留地を企業に四億三、二〇〇万円で販売する予定。区画整理事業の完成を二十二年度末とし、保留地も二十二年度内にはすべて処分したい。

▼下水道事業会計補正予算

問 下水道使用料の減額の理由は。

答 パイオニアの排水量が見込みより減ったため。



産業土木現地視察(医大南部土地区画整理事業)

住居を移転する方に反対はないか。

答 移転先の造成中などで現在五、六カ所残っている。反対はない。

土地停止補償とは。

答 仮換地指定から工事完了まで耕作ができないことに對する補償。年間一〇アル当たり約一〇万円を補償している。

問 保留地処分の現況と見通しは。

答 平成十七年度一八区画(約二億八、二〇〇万円)。

平成十八年度一〇区画(約一億四、六〇〇万円)。

計二八区画(約四億二九〇〇万円)。

十九年度はスーパーストリート内の保留地を企業に四億三、二〇〇万円で販売する予定。区画整理事業の完成を二十二年度末とし、保留地も二十二年度内にはすべて処分したい。

▼下水道事業会計補正予算

問 下水道使用料の減額の理由は。

答 パイオニアの排水量が見込みより減ったため。

市民の談話室



育児支援に感謝

下河東下 高津 賢



「まあ、三人もお子さんがいて大変ねえ」週末のスーパーでよく言われる言葉です。少子化が叫ばれる昨今、我が家には今春小学校に入学した長男を筆頭に四歳、二歳の三人兄弟がおります。

八年前は「三歳未満児まで」支給対象だった児童手当が今や「小学校修了前まで」に拡大、これから何かと費用がかかる時代に家計も大助かりです。

また、平成十五年七月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、山梨県でも平成十八年十月からサービス開始となった「やまなし子育て応援カード事業」は、我が家の心強い味方です。

このカードは県内の十八歳未満の子どもが三人以上いる家庭を対象に交付されるもので、ステッカーを掲示した協賛店舗を利用する際にカードを提示することで、さまざまなサービスを受けることができ、とても便利です。

次代を担う子どもたちを安心して育てられる環境づくり、中央市に住みたい、中央市に住んでいて良かったと思う、安全かつ潤いのある街づくりを今後も望みます。

豊かな自然に感謝

大鳥居 窪田 数江



二年五カ月前、前夜から降り続いていた雪が止み、雪景色の中に黄金色の朝日が射してきた日、子どものように心躍る

気持ちで水鳥の観察会に初めて参加したのがつい昨日のことのようです。現地に赴くと元氣あふれる子どもたちや親御さんが多数いる中で、どう見ても最年長は私でした。ちよつぱり氣後れしましたが、案内人の方々の温かい手助けで、とても楽しいひとときを過ごすことができ、自然に息づく生き物の素晴らしさに、年甲斐もなく感動いたしました。

雪耀ひ川ひかりつつ天蒼し
水鳥の宝庫にどつぷりと入る

臼井沼ほとりに茶屋ありき
若き日の亡父は釣人遠景のまま

回を重ねる毎に、短歌に詠んだものがたまってきました。河原の四季折々にふれると、臼井沼と幼き日の若き父の姿が蘇ってきました。この豊かな自然に感謝するとともに、これからも好奇心を持ち続けたいと思います。

編集後記

一月に行われた市議会議員の選挙を受け、議会だよりの編集委員として、六名が新たに決まり、今回が初めての議会だよりの発行となりました。

基本方針として、市民の皆さんの立場に立つての編集姿勢に変わりはなく、市当局に対するチェック機能としての議会の姿勢を貫き、公正、正確、客観的な記事の作成に心掛け、読みやすく、親しみやすい紙面の作成のために、専門用語はできる限り日常用語に置き換えて、写真、イラスト等を多く活用して、見やすさと、住民参加で対話と、温かみのある紙面づくりを目指しています。

本市議会も本格的に会派性を取り入れられ、四会派となり、委員会構成や、一般質問での代表質問など、大きく様変わりします。（三・九月議会、六・十二月議会は従来通りの一般質問）

今号は十九年度予算など、一部市広報と重複する内容もありますが、予算関連の掲載は議会だよりに、避けて通れない重要報告となりますので、紙面に変化を持たせて視点を変えて掲載するとともに、一般質問を正確に伝えることを心掛けますので、ご意見をお寄せください。

「委員長 小池記」
議会広報編集委員会

委員長 小池 満男

副委員長 野中つね子

委員 名執 義高 伊藤 公夫

一瀬 明 田中 健夫